

## 契 約 書 (案)

広島県を甲とし、\_\_\_\_\_を乙として、甲と乙は、写真印画装置の使用、保守及び消耗品の供給について、次のとおり契約を締結した。

(目的)

第1条 乙は、その所有する写真印画装置を甲の使用に供し、本契約書及び仕様書に基づき写真印画装置を常時適切かつ正常な状態で稼働できるよう保守を行うとともに、写真印画に必要な消耗品を供給することを約し、甲は、これに対し料金を支払うことを約した。

1 品名	写真印画装置
2 規格	専用受付端末 (型番 ) プリンター (型番 ) 写真印画装置消耗品 (型番 )
3 履行場所	仕様書のとおり

(契約期間)

第2条 この契約の期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

(料金単価)

第3条 料金単価は、写真印画装置消耗品1枚当たり \_\_\_\_\_円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。

(料金の請求)

第4条 乙は、毎月末日に、1か月間に甲に供給した写真印画装置消耗品（以下「プリントパック」という。）の数量に前条の料金単価を乗じて算出した額（当該算出額に1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てた額。）を料金として、甲に対し請求するものとする。

(料金の支払)

第5条 乙は、毎月の料金の請求書を翌月甲に提出するものとし、甲は適法な請求書を受理した日から30日以内に乙に料金を支払うものとする。

2 甲は、前項の支払期日までに乙に対して料金を支払わないときは、甲は、乙に支払期限到来の日の翌日から支払をする日までの遅延日数1日に応じて、未払の料金につき年2.5パーセント(算定対象の期間において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定によって財務大臣が決定した率(以下「支払遅延防止法の率」という。))がこの率と異なる場合は、支払遅延防止法の率)の割合で算定した額の遅延利息を乙に支払うものとする。

(契約保証金)

第6条 甲は、乙に対して契約保証金の納付を免除する。

(プリントパック供給の指示)

第7条 甲は、乙に対してプリントパックの供給を指示するときは、別紙「物品納入指示書」をもって行うものとする。

2 乙は、前項の物品納入指示書に記載された数量のプリントパックをその納期までに甲に納入するものとする。

(納品、検査等)

第8条 甲は、プリントパックの交付を受けた時は、速やかに検査を行うものとする。

なお、そのプリントパックに不良があった場合は、乙は、その負担で現品を取り替えるか、又は甲の指示に従うものとする。

(天災などによる履行不能)

第9条 乙は、天災その他避けがたい理由により業務を履行できないときは、直ちに甲に通知し、その指示を受けるものとする。

(履行遅滞による損害賠償)

第10条 乙は、自己の責めに帰すべき理由によって、納入期限までに物品を完納しないときは、遅延日数に応じ、納入すべき物品の金額につき、年14.5パーセント（ただし、各年の延滞金特例基準割合（平均貸付割合（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第93条第2項に規定する平均貸付割合をいう。）に年1パーセントの割合を加算した割合をいう。以下同じ。）が年7.25パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、その年における延滞金特例基準割合に年7.25パーセントの割合を加算した割合とする。）の割合で算定した額の金額を履行遅滞による損害賠償金として甲に支払うものとする。

(写真印画装置の保守)

第11条 乙は、写真印画装置を常に良好な状態で使用できるようその保守を行わなければならない。

2 乙は、前項の保守を行うため、必要に応じて技術員を設置場所に派遣して、点検及び調査を行わなければならない。

3 乙は、写真印画装置が故障した場合は、甲の請求により速やかに正常な状態に回復させなければならない。

(料金以外の経費)

第12条 甲は、業務の履行に必要な写真印画装置の設置場所を乙に提供するものとする。

2 甲は、履行場所における写真印画の作成に係る電気料金を負担するものとする。

3 乙は、写真印画の作成において排出されるインクリボン等の廃棄物を回収し、細断等適切な方法で処分するものとし、その費用は乙の負担とする。

4 乙は、次の各号の原因により写真印画装置が故障又は損傷した場合には、第3条の料金とは別に、写真印画装置の復旧に要する費用を甲に請求することができる。

(1) 乙の技術員以外の者による改造、修理、分解及び加工

- (2) 乙の技術員の立会を得ずしてなされた設置場所の変更
- (3) 乙所定以外の部品又は消耗品の使用
- (4) 故意又は重大な過失など、甲の責めに帰すべき理由  
(所有権)

第 13 条 写真印画装置の所有権は乙に属し、甲はそれを善良なる管理者の注意義務をもって保管し、通常の用法に従い使用する。

- 2 甲は、写真印画装置が乙の所有であることを示す標示等を損傷してはならない。  
(履行場所の変更)

第 14 条 甲が第 1 条に規定する履行場所を変更する場合や住所の移転等で所在地の変更があった場合はその通知をもって納入場所の変更契約があったものとみなす。この場合、写真印画装置の移動は甲が実施する。  
(権利義務の譲渡などの禁止)

第 15 条 乙は、第三者にこの契約の履行を委託し、又は契約による権利を譲渡し、若しくは義務を引き受けさせてはならない。ただし、甲の承諾がある場合は、この限りではない。  
(秘密の保持)

第 16 条 乙は、この契約の履行に関して知り得た事実を第三者に漏らしてはならない。  
(催告解除)

第 17 条 甲は、乙がその債務を履行しない場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- 2 債務の不履行が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前項の規定による契約の解除をすることができない。

- 3 第 1 項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、契約単価に予定数量を掛けた額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として甲の指定する期限までに支払わなければならない。ただし、解除の原因がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときはこの限りでない。

- 4 甲は、第 1 項の規定による契約の解除に伴い、損害を被ったときは、前項の違約金の額を超える損害が甲に発生した場合、甲は、乙に対して、その超過額の支払を請求することができる。

- 5 甲は、本条各項の規定により本契約を解除した場合、それにより乙に損害が生じても、何ら賠償責任を負わない。

(無催告解除)

第 18 条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の催告をすることなく、直ちにこの契約の全部を解除することができる。

- (1) 債務の全部が不履行であるとき。

- (2) 乙がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務を履行せず、甲が前条の催告をしても契約した目的を達するに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

2 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の催告をすることなく、直ちにこの契約の一部を解除することができる。

- (1) 債務の一部が履行不能であるとき。
- (2) 乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

3 債務の不履行が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2項の規定による契約の解除をすることができない。

4 前条第3項から第5項までの規定は、第1項及び第2項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第19条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく、この契約を解除することができる。

- (1) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下この号及び次項において単に「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 乙が、独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下この号及び次項において単に「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑に処せられたとき。

2 甲は、排除措置命令又は納付命令が乙でない者に対して行われた場合であって、これらの命令において、この契約に関し乙の独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為があったとされ、これらの命令が確定したときは、契約を解除することができる。

3 第17条第3項から第5項までの規定は、前2項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第20条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく、この契約を解除することができる。

- (1) 乙の役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法

人の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集团的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。

- (2) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。
- (3) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (4) 前3号のほか、乙の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (5) 乙の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。
- (6) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 受注者が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 第17条第3項から第5項までの規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第21条 乙は、契約の履行に当たり暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 乙は、前項の場合において、甲及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。

3 乙は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに甲へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

（損害金の予定）

第22条 甲は、第19条第1項及び第2項の規定により契約を解除することができる場合においては、契約を解除するか否かにかかわらず、契約単価に予定数量を掛けた額の10分の2に相当する金額の損害金を甲が指定する期間内に支払うよう乙に請求するものとする。

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、甲が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

3 前2項の規定は、第2条に記載の契約期間が終了した後も適用されるものとする。

(写真印画装置の返還)

第 23 条 甲は、契約期間が満了したとき又は第 17 条から第 20 条までの規定によりこの契約が終了した場合は、甲は、写真印画装置を速やかに乙に返還するものとする。この場合において、当該返還に伴う撤去作業は乙が行うものとし、作業に要する費用は乙の負担とする。

2 乙は、前項の撤去作業を行う場合、写真印画装置の記録装置内に甲の画像データがある場合は、甲の立会いの元に、その内容を復元できないよう、履行場所において完全に消去し、その結果を書面により報告すること。ただし、乙は、上記の消去措置ができない場合、甲が完全に消去できるよう履行場所において、記録装置を取り出し、甲の指示を受けること。

(実地調査など)

第 24 条 甲が、この契約に係る甲の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、甲は、乙に対し、乙における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。

2 乙は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日から 5 年間は、同様とする。

(疑義の解決)

第 25 条 この契約に定める事項について疑義が生じた場合又はこの契約に定めのない事項で必要がある場合は、甲及び乙が協議して定めるものとする。

(管轄)

第 26 条 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、広島地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

この契約の締結を証するため、契約書 2 通を作成し、甲及び乙が記名・押印をして、各自その 1 通を所持するものとする。

令和 年 月 日

甲 広島県  
契約担当職員  
広島県警察本部長 森 本 敦 司

乙

## 物 品 納 入 指 示 書

年 月 日 契約による物品を次のとおり納入してください。

第 号			広島県警察本部長 (刑事部鑑識課)				
年 月 日 指示							
契約者			納 期 年 月 日			県費購入分	
			納入場所 下記内訳のとおり				
番号	品 名	規 格	数 量	単位	単価(円)	金 額 (円)	摘 要

～ 内 訳 ～

単位:

NO	納入先警察署	
1	広島中央	
2	広島東	
3	広島西	
4	広島南	
5	安佐南	
6	安佐北	
7	佐 伯	
8	海 田	
9	廿日市	
10	大竹	
11	山県	
12	呉	
13	広	

NO	納入先警察署	
14	江田島	
15	東広島	
16	竹原	
17	福山東	
18	福山西	
19	福山北	
20	尾 道	
21	三原	
22	府中	
23	三次	
24	庄原	
25	安芸高田	
26	世羅	

合計